鹿児島市立病院史 Ⅱ

移転開院した
新鹿児島市立病院の全景

西側外観

南側サービスヤード大庇

正面玄関

1階 ホスピタルストリート

1階 総合待合

1階 PET・CT

1階 リニアック室

1階 救急待合

1階 救命救急センター 初期治癒室

1階 救急処置室

3 階 手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）

3 階 ハイブリッド手術室

3 階 手術ホール

3 階 ICU

4 階 手術用シーリングサプライユニット（オペラ）

5 階 小児病室サイン

4 階 NICU

6階 スタッフステーション

7階 スタッフステーションからの見通し

7階 特別個室

7階 デイコーナー

7 階 4 床室

7 階 食堂

ドクターカー

屋上ヘリポートとドクターヘリ

売店

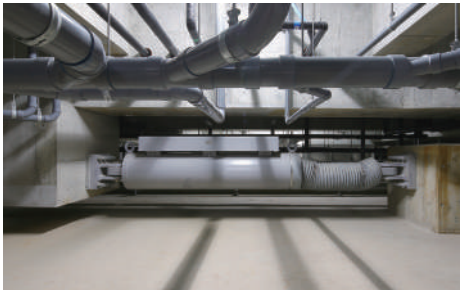
外来食堂

院内保育所

職員食堂

病院本棟西側屋上緑化

駐輪場壁面緑化



免震装置

エネルギーセンター外観

旧病院

外観（北側）

総合受付

外来待合（1 階）

外来待合（2 階）

病棟廊下

学術講堂

職員食堂

応接室

はじめに（『鹿児島市立病院史』の続編として）

「明治26年9月25日、この日こそ我が鹿児島市立病院の前身である市立鹿児島病院が誕生した記念すべき日である」。昭和57年に発刊された『鹿児島市立病院史』の「巻頭言」で、当時の上高原勝美院長はこう指摘し、その「記念すべき日」について「英国の医師ウイリアム・ウイリスの精神を受け継いだ日だからである」と説いている。

◇

アイルランド生まれで英国公使館付医官として来日していたウイリアム・ウイリス（１８３７～１８９４）は、明治2年、西郷隆盛、大久保利通らの求めに応じて薩摩に来藩。医学校・赤倉病院を創設し、1万５０００人に上る患者の治療に当たる一方、10年春まで多くの医学生を指導し、鹿児島の地で英国医学の萌芽・育成に努めた。西南戦争のため創設した医学校・赤倉病院は閉鎖されたが、その精神は培われた土壌のなかで、15年1月に開設された県立医学校・附属病院に引き継がれた。

明治22年4月に市制を布いた鹿児島市は、26年9月25日、県立鹿児島医学校・附属病院から私立鹿児島病院に変わっていた病院を市立鹿児島病院として経営を受け継いだ。「ウイリアム・ウイリスの精神」の継承はここに始まる。

市は、病院施設の施設拡充、診療科目の増科、医員の増強などに努めたため、患者数は年を追うごとに

増えた。しかし、明治35年に至り患者数が減少したため40年3月、一切を県に返還し、同年4月1日から県立鹿児島病院が発足することになった。市立病院の14年間の歴史もここでいったん中断のやむなきに至る。

33年の歳月を経て、市立病院は新たに再生する。

太平洋戦争開戦の前年に当たる昭和15年4月、市は紀元２６００年記念事業として、昭和5年以来鹿児島市社会事業協会が経営していた実費診療所（南林寺町）を買収し、市立診療所として開所した。20年春、太平洋戦争はいよいよ熾烈化、食糧欠乏から結核患者らが激増するなか、市民病院への拡充機運は盛り上がり、同年4月11日、診療所は鹿児島市立病院と改称。市役所内にあったトラホーム診療所と薬師町にあった伝染病専門の尾畔（おくろ）病院（後に城西病院）の3医療機関を一本化し、松本正巳院長、上高原勝美副院長が発令された。発足式の参加者は、防空頭巾を持参するという戦時下のスタートだった。

昭和20年6月17日、後に「鹿児島大空襲」の名で語り継がれる米軍機の空爆で病院は全焼。1週間後の24日、上町の野元医院を借りて診療活動を再開するものの、7月31日の「上町大空襲」で倒壊し、再び市立病院は診療拠点を失った。その後、戦災を逃れた分院の尾畔病院と上之原配水池トンネル内で診療活動を継続。終戦の日から9日後の8月24日、戦後の市立病院は市庁舎一階の水道課と尾畔病院で仮診療を開始した。同年暮れ、松本正巳初代院長に代わり、2代目の佐々木武男院長が就任。以後、佐々木院長は36年までの16年間院長を勤め、現在の総合病院の基礎づくりに貢献する。

昭和21年に入ると、市役所での診療が中心となり、内科、外科、耳鼻咽喉科、眼科、産婦人科の5科に同年4月から翌年1月までに約2万人が診療に訪れている。同年暮れには市役所裏手に待望の入院病棟

（50床）が完成したものの、戦後の混乱期、深刻な物不足の中での経営的にも厳しい診療が続いた。

戦災復興計画が進められる中で、市立病院を新屋敷大広場（加治屋町）に移転建設することになり、占領軍の管理下にあった旧海軍郡元航空隊の兵舎の払い下げを受け、23年5月から建設に着手、10月11日から診療を開始した。このあと、30年にかけて本館や病棟、調理室、産院、準看護師養成所、霊安室などが次々と造られ、来るべき近代化への地固めがスタートし、30年3月現在での許可病棟数は２９０床、診療科は9科を数えた。

近代化は病院建屋だけではない。昭和25年10月、入院患者の一部から給食を導入、26年3月からは全病棟の完全給食に踏み切った。戦後のモノ不足が続く中、公立病院の中では全国的にも早い導入で、県内の病院の先陣を切った。翌27年には市立産院を開設する。昭和32年春、コバルト60遠隔治療装置によるがん治療が開始された。同治療装置は九州では3番目の導入。治療効果は従来のX線と比較して目を見張るものがあり、南九州一円から患者が訪れた。導入は放射線診療が独立診療科としてスタートするきっかけとなった。同年8月1日、市立病院が総合病院と称することの承認書を受領する。

昭和36年春、第一期病院改築工事（1号館）が落成し、第2代の佐々木武男院長が退任、初めての病院内選挙で第3代院長に上高原勝美副院長が就任した。翌37年、妊婦ドック指定病院になり、38年2月に第2期病院改築工事（2号館）が完成した。翌39年5月、県内初となる新生児全血交換（ＲＨマイナス）に成功、注目を集めた。同年7月には「救急病院」に指定されている。

昭和37、38年頃から胃がんの早期発見が全国的なテーマとなり、42年、市立病院はリニア・アクセラ

レータ（略称リニアック）を導入する。九州では初めて、全国でも7台目という最新鋭機器の導入で、市立病院の放射線科はさらに信頼性と評価を高めた。昭和30年代後半から交通事故の増大を背景に42年7月から県内では初めての脳神経外科がスタート。さらに翌年4月から頭部外傷救急センターが新設された。これが今日の市立病院の救急医療の出発点となる。

昭和44年4月1日から市立病院は、それまでの地方公営企業法の「一部適用」から「全部適用」に移行する。同日付けで上高原勝美院長が、初代の病院事業管理者として就任。市立病院は財政面だけでなく、管理・運営面においても独立した事業体として出発する。次いで4月12日に職員２２０人が参加して新たな労働組合の結成大会が開かれ、労働組合も事実上の一人歩きを始めた。

昭和46年3月、第1次病院整備事業（本館）が起工。同月、がん診療施設用として40床増床して、許可病床数４７０床となる。一段と施設のレベルアップを果たした市立病院は、翌47年4月、臨床研修を行う病院としての指定を受ける。同指定では病院としての水準の高さ、充実した指導体制が評価された。ほぼ同時期の47年の3月、温泉療法用の温泉掘削に成功、深さ７４７㍍から毎分１００㍑で摂氏49度のお湯が湧出する。豊富な湧出量に伴い、温泉は理学療法だけでなく一般患者の入浴にも利用されることになる。

47年11月から48年9月にかけて第1次病院整備事業の本館高層部・低層部が相次いで完成し、市立病院は鉄筋コンクリート造り地下1階、地上7階の近代的な病院に生まれ変わった。こうしたなか48年5月から外来患者の診療時間を原則として午前診療に変更する。同11月には整形外科を開設、診療科目は15科に増えた。

翌49年4月、市立高等看護学校が開校。5月、「いこいの森」が開園、6月、「人工透析部」を新設、7月「中央カルテ管理室」を設置するなど総合病院としての機能を高めていく。同年4月、県と離島28市町は離島救急医療体制をスタートさせたが、市立病院への受け入れ件数はその後、年々増加、離島医療面でもこれまで以上に大きな役割を担うようになる。翌50年には県内初の不妊クリニックを開設した。

全国に一躍鹿児島市立病院の名を知らしめたのは、昭和51年の日本初の五つ子誕生である。1月31日昼に誕生した五つ子は、極小未熟児だったにもかかわらず、外西寿彦産婦人科部長をチーフとする15人のプロジェクトチームなど多くの医療スタッフの手厚い準備、看護のもとスクスクと成長。5月には晴れて退院、東京の日大病院に移った。さらに4年後の55年春には2組目が誕生、再び全国の注目を浴びた。当時は不妊症に対する排卵誘発剤の導入により、全国で四つ子、五つ子が生まれたが全員が無事に育った例がなく、1例目、2例目（市立病院）、3例目が56年の東京・日赤センターだったことから、一地方病院の医療レベルの高さを示すものとして、内外の高い評価を得た。

五つ子誕生がきっかけとなり、全国6位の高い数値（昭和51年）を示していた早期新生児の死亡率を改善しようと、53年11月、新生児センターがオープン、すでに開設されていた母子保健指導センター、翌年2月に設置された分娩センターとともに悲願となっていた周産期医療センターを形成することになる。異常分娩の恐れがある妊産婦や未熟児をはじめ、重症新生児を24時間体制で監視治療する同センターなど周産期医学の充実によって、県の周産期死亡率は大幅に改善された。54年には全国初の遠隔分娩の実用化に成功、新しい地域医療の形を示した。

脳神経外科の診療活動を格段に充実させたのは、昭和52年8月のＣＴスキャナー導入である。九州内では大学関係を除く公的病院としては第1号。導入後、市立病院に搬入される脳血管障害の急患の数は著しく増加した。53年9月、第2次病院整備事業の3号館（鉄筋コンクリート造り5階建て）が落成する。

48年の整形外科開設をはじめ、病院各科の充実に伴い、リハビリを必要とする患者も増加。54年8月、これまで外科や整形外科に包含されていたリハビリ部門が独立し「中央理学療法室」が新設された。翌月、第3次病院整備事業（4号館）の起工式を挙行する。55年春には、超音波診断装置、コンピューター付きＸ線全身断層診断装置を相次ぎ導入。翌56年3月には4号館が竣工する。同年4月時点で許可病棟数は６２１床に達した。市立病院は、こうした医療機器の高度化や施設の整備がさらに進み、南九州の中核的な総合病院として、また市民に信頼される病院として確たる地位を着々築いていく。

◇

冒頭の「巻頭言」の最後に上高原勝美院長は「私のあとにつづく人びとによって、時々刻々進展する新しい医学がこの地に導入され、我が市立病院が、地域住民の福祉向上のためますます貢献するであろうことを信じて疑わない」とした上で、「この後いつの日か再び病院史の編纂が計画されたとき、そして私どもが心血を注いで築き上げた病院の姿がその巻頭を飾るであろうことを思うとき、心躍る思いがする。是非その日が来ることを期待して筆を擱（お）く」と、昭和56年「菊花薫る日」に結んでいる。先人たちが「心血を注いで築き上げた病院」の「その後」（56年以降）から今日までの歩みを詳述したい。

平成31年2月

序文

鹿児島市長　**森　博幸**

鹿児島市の病院事業は、明治26年9月の「市立鹿児島病院」の創設に始まります。昭和15年に社会事業協会の経営する実費診療所を買収して南林寺町に「鹿児島市立診療所」を開設し、その後、昭和20年に「鹿児島市立病院」と改称しました。

昭和23年に加治屋町に移転して以降、平成27年4月までの約67年間にわたり、本県救急医療の中心となる救命救急センターや昭和51年の五つ子誕生を契機として整備した総合周産期母子医療センターなど、県下の中核的医療機関としての役割を果たしてまいりました。

平成27年5月に施設の老朽化や狭隘化等に伴い、上荒田町に移転してからは、診療科の新設・再編や高度医療機器の充実など、診療体制の充実に取り組んでおります。

『鹿児島市立病院史Ⅱ』は、先の『鹿児島市立病院史』が編纂された昭和56年から現在までの、38年間の市立病院の取組を掲載しており、救命救急センターの稼働、新生児センターの増床、阪神・淡路大震災へ

の医師、看護師の職員派遣や東日本大震災等へのＤＭＡＴ派遣、ドクターヘリやドクターカーの運用開始、移転開院など、市立病院が年々様々な医療機能を有し、高度専門医療を提供する地域の中核的医療機関として着実に発展していく様を窺うことができます。

このたび、上荒田町への新病院移転を機に、この病院史Ⅱを発行し、市立病院が歩んできた軌跡を後世に残すことは大変有意義なことであります。

本編の結びにある「今後の展望」の中で、人口減少社会における市立病院の役割等について、有識者の皆様との対談の様子が掲載されております。今後、各医療機関は、人口の推移、国の施策、医療技術の進歩など医療を取り巻く厳しい情勢の中、多様な医療ニーズに的確に対応していくことが求められています。

今回の刊行に合わせて、あらためて、市立病院が今後とも将来にわたって、市民や県民の皆様から信頼され、末永く発展していくことを願って止みません。

平成31年2月

巻頭言

鹿児島市病院事業管理者
鹿児島市立病院長　**坪内 博仁**

鹿児島市立病院は、平成27年5月1日に多くの思い出とともに長い歴史を刻んできた加治屋町から、JT跡地であった上荒田町に新築移転いたしました。

今回の『鹿児島市立病院史Ⅱ』は、移転開院を機に、昭和57年に発刊した『鹿児島市立病院史』の続編として、昭和56年から平成30年までの38年間にわたる当院の軌跡を収録したものでございます。

前回の病院史は、明治前の鹿児島の医学や明治維新後の鹿児島医史から始まり、市立病院の創設や戦後の苦難の時代、近代化への道を歩む市立病院、昭和55年の二度目の五つ子誕生までの話を中心としたもので、太平洋戦争など極めて困難な時代の中で経験された膨大な出来事を収録しております。

今回、編纂した病院史Ⅱには、これまで先人たちが築き上げてきた総合病院としての基盤を発展させ、市立病院が時代や医療ニーズの変化に対応して、さらに様々な医療機能を備え、県下の中核的医療機関としての使命を果たしてきたその歴史がつづられています。

その主な内容は、昭和58年の慈愛像の建立に始まり、中国長沙市との国際交流、救命救急センターの本格稼働、8・6水害や阪神・淡路大震災への対応、総合周産期母子医療センターの指定、地域がん連携拠点病院や小児救急拠点病院の指定、ドクターヘリやドクターカーの運用開始、新病院の建設、移転開院および新病院での取り組みまでとなっております。

特に、新病院では、診療科の新設・再編や医療スタッフの充実、高度医療機器の導入などにより、当院の3つの大きな柱である「救急医療」、「周産期母子医療」、「がん診療」の一層の充実を目指しております。

また、中核病院としての役割を明確にし、経営基盤を確立するため、紹介率や逆紹介率の向上、平均在院日数の短縮、選定療養費の導入、医療連携の推進に取り組んだ結果、地域医療支援病院の承認やＤＰＣ特定病院群の指定に至った経過まで病院史Ⅱに収録することができました。

本編の結びには、「今後の展望」として市立病院の将来について対談させていただきました。今後、日本が人口減少社会を迎え、医療界にとって厳しい時代になると見込まれる中、当院としましては、引き続き、安心安全で質の高い医療の提供を基本理念に、地域の医療機関との連携を図り、市民や県民の皆様から信頼される医療機関を目指してまいります。

最後に、『鹿児島市立病院史Ⅱ』を刊行するにあたり、前回病院史と同様、執筆を担当いただきました南日本新聞開発センター、並びにご対談いただきました皆様、ご執筆いただきました皆様、その他ご協力いただきました皆様方に厚くお礼申し上げます。

平成31年2月